

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナーへ参加することなどに努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※8 141,264	※8 93,389
受取手形及び売掛金	※8 213,343	※7,※8 260,427
商品及び製品	※8 85,878	※8 91,772
仕掛品	※8 101,643	※8 132,043
原材料及び貯蔵品	※8 100,757	※8 142,275
繰延税金資産	9,375	9,068
貸付け金地金	※10 110,458	※10 88,862
その他	107,284	138,824
貸倒引当金	△2,537	△2,518
流動資産合計	867,469	954,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154,828	153,490
機械装置及び運搬具（純額）	213,586	217,620
土地（純額）	※9 260,805	※9 236,709
建設仮勘定	23,091	23,105
その他（純額）	13,914	14,632
有形固定資産合計	※1,※3,※8 666,226	※1,※3,※8 645,559
無形固定資産		
のれん	43,436	44,636
その他	※8 15,138	※8 19,938
無形固定資産合計	58,574	64,574
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※8 252,067	※2,※8 303,924
退職給付に係る資産	393	449
繰延税金資産	26,425	17,914
その他	※2 31,332	※2 32,813
貸倒引当金	△5,549	△4,297
投資その他の資産合計	304,669	350,804
固定資産合計	1,029,470	1,060,938
資産合計	1,896,939	2,015,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※8 114,502	※7, ※8 158,369
短期借入金	※8 203,819	※8 206,142
1年内償還予定の社債	15,000	25,000
未払法人税等	16,154	9,151
繰延税金負債	352	79
賞与引当金	12,880	13,228
預り金地金	※10 241,406	※10 246,227
たな卸資産処分損失引当金	637	783
その他	101,910	118,097
流動負債合計	706,665	777,080
固定負債		
社債	55,000	50,000
長期借入金	※8 254,411	※8 240,292
役員退職慰労引当金	1,365	1,384
関係会社事業損失引当金	4,137	986
環境対策引当金	32,568	37,833
繰延税金負債	23,526	40,039
再評価に係る繰延税金負債	※9 25,590	※9 24,162
退職給付に係る負債	56,037	51,647
その他	27,443	23,162
固定負債合計	480,079	469,508
負債合計	1,186,744	1,246,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,422	92,422
利益剰余金	333,526	361,430
自己株式	△2,017	△2,089
株主資本合計	543,390	571,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,226	95,487
繰延ヘッジ損益	888	1,068
土地再評価差額金	※9 34,930	※9 33,071
為替換算調整勘定	△1,418	△10,312
退職給付に係る調整累計額	△11,735	△8,066
その他の包括利益累計額合計	77,891	111,249
非支配株主持分	88,913	86,023
純資産合計	710,195	768,495
負債純資産合計	1,896,939	2,015,084

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,304,068	1,599,533
売上原価	※1,※2 1,104,402	※1,※2 1,379,877
売上総利益	199,665	219,655
販売費及び一般管理費	※3,※4 139,904	※3,※4 146,835
営業利益	59,761	72,819
営業外収益		
受取利息	587	812
受取配当金	14,692	19,447
固定資産賃貸料	4,863	4,866
持分法による投資利益	1	—
その他	2,666	2,657
営業外収益合計	22,811	27,784
営業外費用		
支払利息	4,922	5,058
持分法による投資損失	—	1,336
固定資産除却損	4,076	4,494
固定資産賃貸費用	3,061	2,867
鉱山残務整理費用	3,565	4,098
その他	3,020	3,127
営業外費用合計	18,646	20,982
経常利益	63,925	79,621
特別利益		
固定資産売却益	※5 16,545	※5 6,760
投資有価証券売却益	19,072	5,667
受取保険金	2,400	—
その他	503	1,752
特別利益合計	38,522	14,179
特別損失		
減損損失	※6 9,977	※6 11,035
環境対策引当金繰入額	23,912	9,092
品質不適合品関連損失	—	※7 3,202
投資有価証券評価損	5,049	400
その他	3,924	2,291
特別損失合計	42,863	26,023
税金等調整前当期純利益	59,584	67,777
法人税、住民税及び事業税	24,594	18,941
法人税等調整額	△583	4,698
法人税等合計	24,011	23,639
当期純利益	35,573	44,137
非支配株主に帰属する当期純利益	7,220	9,542
親会社株主に帰属する当期純利益	28,352	34,595

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	35,573	44,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,676	40,535
繰延ヘッジ損益	635	490
土地再評価差額金	—	△147
為替換算調整勘定	△6,009	△9,165
退職給付に係る調整額	4,758	3,578
持分法適用会社に対する持分相当額	88	637
その他の包括利益合計	※ 33,150	※ 35,930
包括利益	68,723	80,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,777	73,000
非支配株主に係る包括利益	5,946	7,067

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,266	303,026	△1,953	512,797
当期変動額					
剰余金の配当			△9,170		△9,170
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,352		28,352
土地再評価差額金の取崩			△1,165		△1,165
連結子会社の決算期変更 に伴う増加額					
連結子会社増加に伴う 増加額			127		127
持分法適用会社の減少に 伴う増加額			12,355		12,355
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		△0		2	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		157			157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	156	30,499	△63	30,592
当期末残高	119,457	92,422	333,526	△2,017	543,390

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,645	△199	34,282	3,647	△16,946	42,430	89,789	645,017
当期変動額								
剰余金の配当								△9,170
親会社株主に帰属する 当期純利益								28,352
土地再評価差額金の取崩								△1,165
連結子会社の決算期変更 に伴う増加額								
連結子会社増加に伴う 増加額								127
持分法適用会社の減少に 伴う増加額								12,355
自己株式の取得								△65
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33,581	1,087	647	△5,066	5,211	35,460	△876	34,584
当期変動額合計	33,581	1,087	647	△5,066	5,211	35,460	△876	65,177
当期末残高	55,226	888	34,930	△1,418	△11,735	77,891	88,913	710,195

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,457	92,422	333,526	△2,017	543,390
当期変動額					
剰余金の配当			△9,168		△9,168
親会社株主に帰属する当期純利益			34,595		34,595
土地再評価差額金の取崩			1,711		1,711
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			83		83
連結子会社増加に伴う増加額			681		681
持分法適用会社の減少に伴う増加額					
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	27,903	△71	27,831
当期末残高	119,457	92,422	361,430	△2,089	571,222

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,226	888	34,930	△1,418	△11,735	77,891	88,913	710,195
当期変動額								
剰余金の配当								△9,168
親会社株主に帰属する当期純利益								34,595
土地再評価差額金の取崩								1,711
連結子会社の決算期変更に伴う増加額								83
連結子会社増加に伴う増加額								681
持分法適用会社の減少に伴う増加額								
自己株式の取得								△72
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,260	180	△1,858	△8,894	3,669	33,358	△2,889	30,468
当期変動額合計	40,260	180	△1,858	△8,894	3,669	33,358	△2,889	58,300
当期末残高	95,487	1,068	33,071	△10,312	△8,066	111,249	86,023	768,495

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,584	67,777
減価償却費	56,748	57,025
のれん償却額	4,048	4,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△173	△187
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	3,021	23
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	19,210	5,265
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△761	△1,548
受取利息及び受取配当金	△15,279	△20,260
支払利息	4,922	5,058
持分法による投資損益 (△は益)	△1	1,336
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,431	△6,368
固定資産除却損	4,076	4,494
減損損失	9,977	11,035
品質不適合品関連損失	—	3,202
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,014	△5,064
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,049	△736
売上債権の増減額 (△は増加)	14,498	△37,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,982	△65,635
金地金売却による収入	79,991	119,985
金地金購入による支出	△79,599	△99,460
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	9,374	△20,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,818	34,764
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,202	2,853
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,961	7,010
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	697	△3,386
その他	4,870	△1,247
小計	120,406	62,811
利息及び配当金の受取額	16,426	22,043
利息の支払額	△4,962	△5,057
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,317	△27,365
品質不適合品関連損失の支払額	—	△1,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,552	50,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,838	△71,494
有形固定資産の売却による収入	24,359	10,048
無形固定資産の取得による支出	△1,283	△1,431
投資有価証券の取得による支出	△494	△757
投資有価証券の売却による収入	32,915	7,168
子会社株式の取得による支出	△2,224	△863
子会社株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △38,829
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,157	※3 14,903
事業譲受による支出	—	※2 △1,541
事業譲渡による収入	2,176	—
貸付けによる支出	△2,253	△6,202
貸付金の回収による収入	128	4,615
その他	△5,199	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,557	△83,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,155	20,981
長期借入れによる収入	42,066	47,358
長期借入金の返済による支出	△54,488	△66,251
社債の発行による収入	30,000	20,000
社債の償還による支出	△25,100	△15,000
自己株式の取得による支出	△65	△72
配当金の支払額	△9,170	△9,168
非支配株主への配当金の支払額	△6,201	△6,546
その他	△3,899	△2,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,703	△11,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△2,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,237	△47,204
現金及び現金同等物の期首残高	58,482	132,616
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	896	714
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,228
現金及び現金同等物の期末残高	※1 132,616	※1 87,355

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 149社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、MMC銅プロダクツ社他20社を連結の範囲に含めております。また、烟台三菱水泥有限公司、ハワイアンペラウロック社及び三菱マテリアル不動産(株)は持分の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

MMCハードメタルインド社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 17社

主要な持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、ハックルベリーマインズ社、日立金属MMCスーパーアロイ(株)及び菱三工業(株)は持分の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

小名浜吉野石膏(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる連結子会社は16社ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日12月31日

MMC銅プロダクツ社他15社

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるMCCデベロップメント社他12社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しました。

これらの変更により、当連結会計年度は、2017年4月1日から2018年3月31日までの12か月間を連結しております。なお、2017年1月1日から2017年3月31日までの3か月間の損益については、利益剰余金に直接計上しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

② その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

(ハ) デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定率法及び定額法

但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

(ロ) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

(ハ) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

(ハ) たな卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(ホ) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(へ)環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。また、当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、工事内容が決定し、見積り金額が確定したものを引当計上しております。

休廃止鉱山等に係る特定の対策工事費用は、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するためのものであります。

なお、大規模集積場の安定化対策については、特定の対策工事を必要とするものの、地形に対応した最適な工法が選定できていないことなどにより、工事内容が未決定で金額が合理的に算定できないものがあります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の電子材料生産設備の減価償却方法については、主として定率法を採用してまいりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。この変更は、中期経営戦略(2017-2019年度)の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後生産設備が長期にわたり安定的に稼働することが見込まれ、投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ331百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
減価償却累計額	1,349,258百万円	1,314,981百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	62,635百万円	55,202百万円
関連会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額	6,822	7,286
その他(投資その他の資産)(出資金)	1,742	1,666

※3 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
直接減額方式による圧縮記帳額	564百万円	54百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)
シミルコファイナンス社	15,113百万円	シミルコファイナンス社	12,278百万円
ジェコ2社	3,136	ジェコ2社	2,461
カッパーマウンテンマイン社	1,521	カッパーマウンテンマイン社	1,411
従業員	2,348	従業員	2,245
その他(12社)	6,724	その他(11社)	2,645
計	28,845	計	21,043

5 偶発債務

(インドネシア国税務に関する件)

前連結会計年度(2017年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社(以下、P T S社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(前連結会計年度末日レートでの円換算額5,370百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,570百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2016年12月22日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2011年12月期の原料費計上等に関し、34百万米ドル(同円換算額3,841百万円)の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社の原料費計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2017年3月20日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

当社の連結子会社であるインドネシア・カパー・スマルティング社(以下、P T S社)は、2014年12月30日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2009年12月期の売上取引価格等に関し、47百万米ドル(当連結会計年度末日レートでの円換算額5,085百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2015年1月28日付で、追徴額の一部である14百万米ドル(同円換算額1,487百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、当局が抽出した企業との利益率の比較により売上高過少とする著しく合理性を欠く見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2015年3月25日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2015年3月25日に提出した異議申立書は、インドネシア国税当局より2016年3月16日付で棄却されました。そのため、P T S社は2016年6月6日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2016年12月22日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2011年12月期の原料費計上等に関し、34百万米ドル(同円換算額3,637百万円)の更正通知を受け取りました。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社の原料費計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2017年3月20日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行ってまいりました。

P T S社が2017年3月20日に提出した異議申立書に対し、インドネシア国税当局より2018年2月28日付で決定通知を受領し、28百万米ドル(同円換算額3,012百万円)については、P T S社の異議申立が認められました。異議申立が棄却された5百万米ドル(同円換算額625百万円)については、P T S社は2018年5月22日に税務裁判所へ提訴し、当社及びP T S社の見解の正当性を主張しております。

またP T S社は、2017年11月29日付で、インドネシア国税当局より、P T S社の2012年12月期のヘッジ取引損益の計上等に関し、22百万米ドル(同円換算額2,425百万円)の更正通知を受け取りました。また、P T S社は、2017年12月27日付で、追徴額の一部である6百万米ドル(同円換算額668百万円)を仮納付しております。

しかしながら、インドネシア国税当局の指摘は、P T S社のヘッジ取引損益の計上等を一方的に否認する見解であり、当社及びP T S社にとって当該更正処分は承服できる内容ではないことから、P T S社は2018年2月27日にインドネシア国税当局に対して異議申立書の提出を行っております。

(品質不適合品に関する件)

当連結会計年度 (2018年3月31日)

当社の連結子会社である三菱電線工業株式会社、三菱伸銅株式会社、三菱アルミニウム株式会社、立花金属工業株式会社及び株式会社ダイヤモンドにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。

この事実に基づき、上記の一部の事業所において、各認証機関よりJIS認証の取消しやISO認証の取消し等の通知を受けました。

また、当社直島製錬所にて製造した銅スラグ骨材について品質管理上の問題点が判明したことから、一般財団法人日本品質保証機構 (以下、「JQA」という。) に事案を報告し、臨時維持審査を受けた結果、JQAより当社直島製錬所の銅スラグ骨材のJIS認証が取り消されました。

これらの事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なものについては、連結財務諸表には反映しておりません。

(公正取引委員会による立入検査に関する件)

当連結会計年度 (2018年3月31日)

当社の連結子会社であるユニバーサル製缶株式会社は、2018年2月6日、飲料用空缶の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

本件事案の今後の進捗次第では、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、連結財務諸表には反映しておりません。

6 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形割引高	300百万円	275百万円
受取手形裏書譲渡高	14	0
債権流動化による遡及義務	3,522	4,169

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	一百万円	2,785百万円
支払手形	—	2,675

※8 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	27,061百万円	20,108百万円
受取手形及び売掛金	7,321	18,493
商品及び製品	1,910	5,067
仕掛品	13,920	21,418
原材料及び貯蔵品	8,913	12,221
有形固定資産(注1)	48,851	42,094
無形固定資産	1	5
投資有価証券	4,034	4,197
投資有価証券(担保予約)	2,500	2,413
計	114,516	126,021

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金(注1)	35,990百万円	34,420百万円
長期借入金(注1)	10,835	4,889
(内1年内返済予定)	2,788	4,117)
その他債務(注1)	31	30
計	46,857	39,340

(注1) 財団抵当に供しているもの
資産名

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物(純額)	7,460百万円	7,460百万円
機械装置及び運搬具(純額)	7,521	7,253
土地(純額)	22,469	21,926
その他有形固定資産	450	435
計	37,902	37,075

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
長期借入金	4,566百万円	3,717百万円
(内1年内返済予定)	1,234	3,209)
計	4,566	3,717

※9 土地再評価差額金

前連結会計年度（2017年3月31日）

当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

① 当社

- ・再評価を行った年月日

四日市工場	2000年3月31日
上記以外	2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△37,534百万円
--------------------------------------	------------

② 連結子会社2社

- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△6,968百万円
--------------------------------------	-----------

当連結会計年度（2018年3月31日）

当社及び連結子会社1社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

① 当社

- ・再評価を行った年月日

四日市工場	2000年3月31日
上記以外	2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△36,556百万円
--------------------------------------	------------

② 連結子会社1社

- ・再評価を行った年月日…2000年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△5,636百万円
--------------------------------------	-----------

※10 消費寄託契約による純金積立取引（マイ・ゴールドパートナー）に係るものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
768百万円	321百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 (△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
46百万円	△0百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運賃諸掛	27,518百万円	28,572百万円
減価償却費	4,697	5,043
退職給付費用	3,900	3,602
役員退職慰労引当金繰入額	337	313
賞与引当金繰入額	9,025	9,434
給与手当	30,933	33,154
賃借料	6,220	6,341
研究開発費	11,344	11,614

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
11,344百万円	11,614百万円

※5 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
土地	16,405百万円	6,749百万円

※6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。

また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
セメント事業用資産	福岡県大野城市 ほか	機械装置等	3
加工事業用資産	新潟県新潟市 ほか	機械装置及び建物等	7,045
電子材料事業用資産	静岡県駿東郡 ほか	機械装置及び建物等	1,699
賃貸用資産	大阪府大阪市 ほか	土地及び建物等	1,003
遊休資産	大阪府堺市 ほか	土地及び建物等	226
合計			9,977

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,977百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物1,987百万円、機械装置4,337百万円、土地1,030百万円、その他2,623百万円

（回収可能価額の算定方法）

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産等については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として6.0%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
セメント事業用資産	福岡県大野城市	工具器具	0
加工事業用資産	新潟県新潟市 ほか	機械装置及び工具器具等	4,785
電子材料事業用資産	米国アラバマ州モービル	機械装置及び建物等	5,875
その他の事業用資産	東京都中央区 ほか	ソフトウェア及び建物等	81
賃貸用資産	北海道美唄市	土地	1
遊休資産	大阪府堺市 ほか	土地及び建物等	292
合計			11,035

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,035百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物896百万円、機械装置7,267百万円、土地313百万円、その他2,558百万円

（回収可能価額の算定方法）

減損損失の測定における回収可能価額は、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

※7 品質不適合品関連損失

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループにおいて、過去に製造販売した製品の一部について、検査記録データの書き換えや検査の一部不実施等の不適切な行為により顧客の規格値または社内仕様値を逸脱した製品等を出荷した事実が判明しました。その調査等で一時的に要した費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	49,289百万円	59,057百万円
組替調整額	△1,572	△332
税効果調整前	47,717	58,725
税効果額	△14,041	△18,189
その他有価証券評価差額金	33,676	40,535
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7,057	7,026
組替調整額	△6,245	△6,301
税効果調整前	811	725
税効果額	△176	△234
繰延ヘッジ損益	635	490
土地再評価差額金：		
税効果額	—	△147
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△6,009	△8,719
組替調整額	—	△446
税効果調整前	△6,009	△9,165
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△6,009	△9,165
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,955	1,217
組替調整額	3,597	3,686
税効果調整前	6,552	4,903
税効果額	△1,793	△1,324
退職給付に係る調整額	4,758	3,578
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	83	831
組替調整額	5	△193
持分法適用会社に対する持分相当額	88	637
その他の包括利益合計	33,150	35,930

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,314,895,351	—	1,183,405,816	131,489,535
合計	1,314,895,351	—	1,183,405,816	131,489,535
自己株式				
普通株式 (注) 1, 3, 4	4,886,174	71,937	4,450,248	507,863
合計	4,886,174	71,937	4,450,248	507,863

(注) 1. 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. 当連結会計年度減少発行済株式数の内訳

株式併合による減少 1,183,405,816株

3. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 71,937株

4. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

株式併合による減少 4,447,865株

単元未満株式の買増請求による減少 2,383株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月12日 取締役会	普通株式	6,550	5.0	2016年3月31日	2016年6月1日
2016年11月9日 取締役会	普通株式	2,619	2.0	2016年9月30日	2016年12月5日

(注) 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2016年3月31日及び2016年9月30日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	5,239	利益剰余金	40.0	2017年3月31日	2017年6月1日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	131,489,535	—	—	131,489,535
合計	131,489,535	—	—	131,489,535
自己株式				
普通株式（注）1, 2	507,863	19,324	98	527,089
合計	507,863	19,324	98	527,089

- (注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳
 単元未満株式の買取による増加 19,324株
 2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳
 単元未満株式の買増請求による減少 98株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月11日 取締役会	普通株式	5,239	40.0	2017年3月31日	2017年6月1日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	3,929	30.0	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	6,548	利益剰余金	50.0	2018年3月31日	2018年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	141,264百万円	93,389百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,516	△5,850
拘束性預金	△131	△184
現金及び現金同等物	132,616	87,355

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得および事業譲受により新たにルバタ・ポリ社他13社（以下、新規連結子会社）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	34,996百万円
固定資産	23,998
のれん	8,057
流動負債	△18,530
固定負債	△4,663
株式の取得価額	43,859
取得に係る為替差損他	1,562
現金及び現金同等物	△5,051
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	38,829
差引：事業譲受による支出	1,541

※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、三菱マテリアル不動産株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と子会社株式の売却による収入（純額）は次のとおりであります。

流動資産	1,820百万円
固定資産	26,044
流動負債	△15,769
固定負債	△3,169
その他	1,325
株式の売却益	4,560
株式の売却価額	14,812
現金及び現金同等物	△160
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,651

（リース取引関係）

1. オペレーティング・リース取引（借主側）

解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	2,307	2,719
1年超	6,535	6,641
合計	8,842	9,361

2. オペレーティング・リース取引（貸主側）

解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	920	752
1年超	5,427	1,394
合計	6,348	2,146

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、最長のもので2032年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替レート変動リスクの回避を目的とした為替予約取引・通貨スワップ取引、非鉄金属の商品価格変動リスクの回避を目的とした商品先渡取引・商品価格スワップ取引、借入金の金利変動に伴うリスクの回避及び資金調達コストの低減を目的とした金利スワップ取引であります。固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」注記に記載されている「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従って、営業債権について、各カンパニー等における営業担当部署が主要な取引先との状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社グループの経理規程に基づき、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、相手方の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしているほか、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、当社の全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、金利スワップ取引は財務室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む第2四半期末）に、経営監査部に報告することとしております。

デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	141,264	141,264	—
(2) 受取手形及び売掛金	213,343	213,343	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	13,813	15,517	1,703
その他有価証券	182,800	182,800	—
資産計	551,222	552,925	1,703
(1) 支払手形及び買掛金	114,502	114,502	—
(2) 短期借入金	203,819	203,819	—
(3) 1年内償還予定の社債	15,000	15,016	16
(4) 社債	55,000	55,221	221
(5) 長期借入金	254,411	254,311	△99
負債計	642,733	642,870	137
デリバティブ取引（*）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,794	1,794	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(328)	(2,684)	△2,356
デリバティブ取引計	1,465	(890)	△2,356

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	93,389	93,389	—
(2) 受取手形及び売掛金	260,427	260,427	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	8,571	19,129	10,558
その他有価証券	241,471	241,471	—
資産計	603,859	614,417	10,558
(1) 支払手形及び買掛金	158,369	158,369	—
(2) 短期借入金	206,142	206,142	—
(3) 1年内償還予定の社債	25,000	25,025	25
(4) 社債	50,000	48,757	△1,243
(5) 長期借入金	240,292	242,110	1,817
負債計	679,804	680,404	599
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(171)	(171)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,069	(378)	△1,448
デリバティブ取引計	898	(550)	△1,448

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券（関係会社株式及びその他有価証券）

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
関係会社株式 (非上場株式)	48,821	46,631
その他有価証券 (非上場株式)	6,631	7,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	141,264	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	213,343	—	—	—	—	—
合計	354,608	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	93,389	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	260,427	—	—	—	—	—
合計	353,816	—	—	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	203,819	—	—	—	—	—
社債	15,000	25,000	—	—	20,000	10,000
長期借入金	—	51,734	41,481	37,418	18,730	105,045
合計	218,819	76,734	41,481	37,418	38,730	115,045

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	206,142	—	—	—	—	—
社債	25,000	—	—	20,000	10,000	20,000
長期借入金	—	40,656	40,825	26,263	18,881	113,665
合計	231,142	40,656	40,825	46,263	28,881	133,665

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2017年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	① 株式	172,994	91,749	81,245
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	172,994	91,749	81,245
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	① 株式	9,805	11,685	△1,879
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	9,805	11,685	△1,879

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 6,631百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	① 株式	230,397	90,789	139,608
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	230,397	90,789	139,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	① 株式	11,073	12,537	△1,464
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	11,073	12,537	△1,464

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,250百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	4,930	1,716	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	4,930	1,716	—

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
① 株式	705	471	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	705	471	—

3. 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について、前連結会計年度において5,049百万円、当連結会計年度において400百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2017年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	2,455	—	36	36
	その他	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	—	—	—	—
	その他	492	—	2	2
通貨スワップ					
支払日本円・ 受取米ドル	6,264	—	△99	△99	
合計		—	—	—	△59

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	6,967	—	99	99
	その他	830	—	10	10
	買建				
	米ドル	2,850	—	△30	△30
	その他	628	—	13	13
通貨スワップ					
支払日本円・ 受取米ドル	5,288	—	6	6	
合計		—	—	—	99

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度（2017年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ				
	支払固定・受取変動 支払ユーロ・受取米ドル	4,487	4,487	202	202
	支払固定・受取変動 支払インドルピー・受取円	692	692	△49	△49
合計		—	—	—	153

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利通貨スワップ				
	支払固定・受取変動 支払ユーロ・受取米ドル	4,657	4,657	△414	△414
合計		—	—	—	△414

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(4) 商品関連

前連結会計年度（2017年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	33,497	—	△606	△606
	買建	85,948	—	2,256	2,256
合計		—	—	—	1,650

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	68,381	—	296	296
	買建	144,937	—	△153	△153
合計		—	—	—	143

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約	売掛金、買掛金						
	売建							
	米ドル					42,620	—	137
	その他					7,104	2,310	11
	買建							
	米ドル					861	—	11
	その他	18,973	—	82				
為替予約の振当処理	為替予約	売掛金、買掛金			(注) 2			
	売建							
	米ドル					10,598	—	
	その他					4,571	—	
	買建							
	米ドル					1,906	—	
	その他	582	—					
通貨スワップの振当 処理	通貨スワップ 支払日本円・ 受取米ドル	長期借入金						
			11,800	7,300				

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	売掛金、買掛金	77,713	-	1,006
	売建				
	米ドル				
	その他				
	買建				
	米ドル				
為替予約の振当処理	その他	売掛金、買掛金	4,929	-	(注) 2
	買建				
	米ドル				
	その他				
	米ドル				
	その他				
通貨スワップの振当 処理	通貨スワップ 支払日本円・ 受取米ドル	長期借入金	7,300	7,000	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2017年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 支払固定・受取 変動	長期借入金	70,193	63,238	△2,104

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 支払固定・受取 変動	長期借入金	66,866	51,023	△1,449

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ 支払固定・受取 変動 支払インドネシ アルピア・受取 米ドル	長期借入金	1,458	1,278	111

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ 支払固定・受取 変動 支払インドネシ アルピア・受取 米ドル	長期借入金	1,199	976	65

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(4) 商品関連

前連結会計年度 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡				
	売建	売掛金、買掛金	37,374	14,336	△1,343
	買建		21,070	7,855	743

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡				
	売建	売掛金、買掛金	46,637	20,455	2,096
	買建		36,397	14,865	△2,113

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、職能資格と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、職能資格と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	146,514百万円	143,242百万円
勤務費用	6,953	6,941
利息費用	300	299
数理計算上の差異の発生額	256	360
退職給付の支払額	△9,137	△8,986
過去勤務費用の発生額	△651	555
確定拠出制度への移行に伴う減少額	—	△532
企業結合による増加	—	5,548
その他	△993	69
退職給付債務の期末残高	143,242	147,499

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	85,583百万円	89,950百万円
期待運用収益	1,434	1,522
数理計算上の差異の発生額	2,413	1,600
事業主からの拠出額	5,310	5,283
退職給付の支払額	△4,321	△3,943
企業結合による増加	—	3,701
その他	△470	557
年金資産の期末残高	89,950	98,672

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,271百万円	2,351百万円
退職給付費用	291	302
退職給付の支払額	△167	△228
制度への拠出額	△69	△67
その他	25	13
退職給付に係る負債の期末残高	2,351	2,371

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	131,704百万円	137,150百万円
年金資産	△90,275	△99,017
	41,428	38,132
非積立型制度の退職給付債務	14,215	13,064
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,643	51,197
退職給付に係る負債	56,037	51,647
退職給付に係る資産	△393	△449
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,643	51,197

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	7,245百万円	7,244百万円
利息費用	300	299
期待運用収益	△1,434	△1,522
数理計算上の差異の費用処理額	3,901	4,002
過去勤務費用の費用処理額	△304	△849
確定給付制度に係る退職給付費用	9,708	9,175
確定拠出制度への移行に伴う損益	—	532

(注) 1. 簡便法を適用した制度の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

2. 確定拠出制度への移行に伴う損益は特別損失に計上しております。

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	450百万円	△339百万円
数理計算上の差異	6,101	5,242
合計	6,552	4,903

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	△1,193百万円	△854百万円
未認識数理計算上の差異	17,051	11,808
合計	15,858	10,954

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	34%	35%
株式	48	47
保険資産（一般勘定）	11	11
現金及び預金	6	6
その他	1	1
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金あるいは企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度27%、当連結会計年度26%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	主として0.05%	主として0.05%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度753百万円、当連結会計年度816百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	16,055百万円	18,607百万円
投資有価証券等評価損	16,343	16,202
退職給付に係る負債	17,668	16,057
固定資産減損損失	15,929	15,888
環境対策引当金	9,983	11,584
退職給付信託資産	7,113	7,591
未実現利益	4,824	4,941
建物評価減	4,348	4,222
賞与引当金	3,783	4,059
貸倒引当金	2,166	1,982
固定資産償却限度超過額	1,775	1,851
たな卸資産評価損失	1,950	1,821
在外連結子会社への投資差額に係る一時差異	1,779	—
その他	21,232	14,345
繰延税金資産小計	124,955	119,160
評価性引当額	△63,246	△64,813
繰延税金資産合計	61,709	54,346
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,723	△40,913
全面時価評価法による評価差額	△8,577	△10,237
退職給付信託益	△3,810	△3,603
固定資産圧縮積立金	△3,200	△3,382
固定資産加速度償却	△3,338	△1,937
在外連結子会社の留保利益	△1,810	△1,915
合併受入時土地評価差額	△1,502	△1,502
繰延ヘッジ損益	△724	△818
在外連結子会社への投資差額に係る一時差異	—	△764
固定資産圧縮特別勘定積立金	△65	△290
探鉱積立金	△0	△10
特定事業再編投資損失積立金	△1,198	—
その他	△2,834	△2,106
繰延税金負債合計	△49,787	△67,483
繰延税金資産(負債△)の純額	11,921	△13,136

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	9,375百万円	9,068百万円
固定資産－繰延税金資産	26,425	17,914
流動負債－繰延税金負債	△352	△79
固定負債－繰延税金負債	△23,526	△40,039

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	6,747百万円	6,324百万円
評価性引当額	△6,747	△6,324
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	25,590	24,162
再評価に係る繰延税金負債の純額	25,590	24,162

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	1.0
税効果を認識できない一時差異等	6.2	1.5
連結子会社等の税率の差異	0.1	△0.4
持分法による投資損益	△0.0	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	△7.1
税額控除されない外国源泉税	3.8	3.2
のれん償却	2.1	2.0
米国税制改正による影響	—	3.3
その他	0.4	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	34.9

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国税制改正法「The Tax Cuts and Jobs Act」が2017年12月22日に成立し、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は従来の35%から2018年1月1日以降は21%に引き下げられることになりました。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,234百万円減少し、法人税等調整額は1,194百万円増加し、為替換算調整勘定は39百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業及びその事業の内容

① 株式取得

被取得企業の名称	ルバタ・ポリ社 ルバタ・ウォルバーハンプトン社 ルバタ・マレーシア社 ルバタ・アップルトン社 ルバタ・オハイオ社 ルバタ・ウェルウィンガーデン社 ルバタ・サンパウロ社 ルバタ・サントペテルブルク社 ルバタ・ウォーターベリー社 ルバタ・スーパーコンダクター・ツオンシャン社 アキュレイト・ワイヤー社 ルバタ・ファブリケーション・ノースアメリカ社 ルバタ・ケノーシャ社
事業の内容	銅加工品の製造及び販売

② 事業譲受

事業譲受の相手企業の名称	ルバタ・スージョウ社
事業の内容	銅加工品の製造及び販売

なお、MMメタルプロダクツ・スージョウ社が、ルバタ・スージョウ社より事業を譲受けております。

(2) 企業結合を行った主な理由

ルバタ社 S P 事業部門が有する事業・顧客基盤を通じた各種シナジー効果の追求により、当社銅加工事業のグローバル展開を加速させ、高収益事業体質の確立につなげることを目的としております。

(3) 企業結合日

2017年5月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得及び事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業を実質的に支配することとなったためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2017年5月2日から2017年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	43,859百万円
取得原価		43,859百万円

(注) 上記の金額は、取得の対価である362百万ユーロの円換算額であります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	1,187百万円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

8,057百万円

(2) 発生原因

取得原価が受入れた資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	34,996百万円
固定資産	23,998
<u>資産合計</u>	<u>58,995</u>
流動負債	18,530
<u>固定負債</u>	<u>4,663</u>
<u>負債合計</u>	<u>23,194</u>

(子会社株式の売却)

当社は、2017年11月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である三菱マテリアル不動産株式会社（以下「不動産社」という。）の全株式をフォートレス・バリュー・プロパティーズ・ホールディングス合同会社（以下「フォートレス社」という。）に譲渡することを決議し、2018年2月26日付で全株式を譲渡いたしました。

株式譲渡に先立って、当社は、2017年11月29日開催の取締役会において、当社の不動産事業の一部を吸収分割により不動産社に承継させることを決議し、2018年2月1日付で吸収分割を実施いたしました。

また、不動産社は、2017年11月29日開催の取締役会において、不動産社の不動産事業の一部を分割型の新設分割により新設分割設立会社であるマテリアルリアルエステート株式会社（以下「新設会社」という。）へ承継させることを決議し、2018年2月1日付で新設分割を実施いたしました。

1. 共通支配下の取引等（吸収分割）

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の不動産事業の一部

事業の内容：不動産の賃貸等

② 企業結合日

2018年2月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、不動産社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

④ 結合後企業の名称

三菱マテリアル不動産株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、フォートレス社との合意に基づき、同社への不動産社の全株式の譲渡に先立って、当社の不動産事業の一部を不動産社に承継させることを目的として実施したものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 共通支配下の取引等（新設分割）

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産社の不動産事業の一部

事業の内容：不動産管理の受託、森林管理の受託等

② 企業結合日

2018年2月1日

③ 企業結合の法的形式

不動産社を新設分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易新設分割

④結合後企業の名称

マテリアルリアルエステート株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、分割の効力発生日において、新設会社の株式の全てを当社に配当する分割型の新設分割であり、フォートレス社との合意に基づき、同社への不動産社の全株式の譲渡に先立って、不動産社の不動産事業の一部を当社グループに残存させることを目的として実施したものです。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 事業分離

(1)事業分離の概要

①分離先企業の名称

フォートレス・バリュー・プロパティーズ・ホールディングス合同会社

②分離した事業の内容

三菱マテリアル不動産株式会社（事業内容：不動産の賃貸、スポーツ施設の運営）

③事業分離を行った主な理由

当社は、2017年度から2019年度を対象期間とする中期経営戦略（以下「中経」という。）において、「事業ポートフォリオの最適化」、「事業競争力の徹底追及」及び「新製品・新事業の創出」を全社方針としており、「事業ポートフォリオの最適化」については、事業の特性に適した方向性を定め、課題を明確化した上で事業の選択と集中を推進し資本効率の改善を図ることとしております。

不動産社は、当社グループの中核不動産会社として主に不動産賃貸事業を営んでおりますが、当社グループの中経の達成と不動産社の今後の発展のためには、高い不動産運用ノウハウを有するフォートレス社に対して不動産賃貸事業を営む不動産社を譲渡することが最善の策であると判断し、本株式譲渡に至りました。

④事業分離日

2018年2月26日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2)実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

投資有価証券売却益 4,560百万円

②移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,820百万円

固定資産 26,044

資産合計 27,864

流動負債 15,769

固定負債 3,169

負債合計 18,938

③会計処理

不動産社の連結上の帳簿価額と売却額との差額を、投資有価証券売却益として特別利益に計上しております。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他の事業

(4)当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益概算額

売上高 2,953百万円

営業利益 1,192

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

各種法令で定められたアスベストやPCBの有害物質処理に関する義務や石炭・石灰石鉱山採掘跡地の緑化義務等について、斯かる費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間(最長68年)を見積り、割引率は0.1%から2.7%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	3,592百万円	3,493百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	70	112
時の経過による調整額	24	23
資産除去債務の履行による減少額	△58	△68
見積りの変更による増減額(△は減少)	△19	612
為替換算差額	△72	△161
その他増減額(△は減少)	△43	△201
期末残高	3,493	3,811

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。なお、上記の一部については、当社及び一部の連結子会社が一部使用している不動産も含んでおります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	76,963	76,583
期中増減額	△379	△23,687
期末残高	76,583	52,896
期末時価	70,215	51,853

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は、三菱マテリアル不動産株式会社の株式譲渡による影響であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外及びグループ内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、公示価格や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	6,499	6,052
賃貸費用	3,877	3,758
差額	2,621	2,294
減損損失	1,229	293

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント事業」、「金属事業」、「加工事業」、及び「電子材料事業」並びに、事業部・室内で重要性の高い「アルミ事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--------------------------|
| ① セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、骨材 |
| ② 金属事業 | 銅製錬（銅、金、銀、硫酸等）、銅加工製品 |
| ③ 加工事業 | 超硬製品、高機能製品 |
| ④ 電子材料事業 | 機能材料、化成品、電子デバイス、多結晶シリコン |
| ⑤ アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延・加工品 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の電子材料生産設備の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度のセグメント利益が、「電子材料事業」で331百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	174,361	621,313	126,834	56,472	154,017	171,069	1,304,068	—	1,304,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,205	8,157	16,581	6,614	1,944	47,177	83,680	△83,680	—
計	177,566	629,470	143,415	63,087	155,962	218,246	1,387,748	△83,680	1,304,068
セグメント利益	20,520	27,513	9,913	2,802	7,480	7,177	75,407	△11,481	63,925
セグメント資産	345,604	685,941	212,347	134,817	150,770	183,453	1,712,934	184,005	1,896,939
セグメント負債	168,274	520,075	120,358	85,767	111,069	133,179	1,138,725	48,018	1,186,744
その他の項目									
減価償却費	11,463	16,041	11,873	3,442	7,323	3,706	53,851	2,896	56,748
のれんの償却	2,798	—	1,243	—	—	6	4,048	—	4,048
受取利息	93	340	21	163	13	323	956	△369	587
支払利息	1,513	1,686	934	840	672	744	6,391	△1,469	4,922
持分法による投資利益又は損失（△）	914	357	158	1,293	118	△2,878	△35	36	1
持分法適用会社への投資額	20,653	14,143	5,922	1,768	840	10,949	54,277	△155	54,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,517	19,339	14,719	2,946	8,658	4,185	70,367	5,318	75,685

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△11,481百万円には、セグメント間取引消去△44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント資産の調整額184,005百万円には、セグメント間取引消去△31,781百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産215,786百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。

4. セグメント負債の調整額48,018百万円には、セグメント間取引消去△26,673百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債74,692百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,318百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	セメント 事業	金属 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	188,612	853,615	149,635	64,535	147,753	195,381	1,599,533	—	1,599,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,766	9,144	11,542	8,927	834	54,122	88,337	△88,337	—
計	192,378	862,759	161,177	73,462	148,588	249,503	1,687,870	△88,337	1,599,533
セグメント利益	21,044	36,263	16,808	4,595	3,025	8,312	90,049	△10,428	79,621
セグメント資産	323,857	835,532	217,735	179,701	155,074	163,442	1,875,342	139,741	2,015,084
セグメント負債	150,384	652,683	118,773	101,859	113,318	106,939	1,243,959	2,629	1,246,589
その他の項目									
減価償却費	11,533	17,420	11,227	2,646	7,401	3,663	53,893	3,131	57,025
のれんの償却	2,873	288	1,230	—	—	2	4,395	—	4,395
受取利息	80	540	41	245	16	329	1,253	△441	812
支払利息	1,233	2,525	892	543	568	513	6,277	△1,218	5,058
持分法による投資利益又は損失(△)	1,891	2,242	43	409	8	△5,940	△1,343	7	△1,336
持分法適用会社への投資額	21,569	13,421	—	1,786	869	4,948	42,594	△150	42,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,818	22,037	16,516	4,125	7,343	5,106	71,948	4,283	76,231

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△10,428百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,431百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント資産の調整額139,741百万円には、セグメント間取引消去△32,459百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産172,200百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。

4. セグメント負債の調整額2,629百万円には、セグメント間取引消去△31,417百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債34,047百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,283百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。

6. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
752,169	133,646	37,851	366,916	13,484	1,304,068

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
538,516	86,544	1,982	37,525	1,656	666,226

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
865,373	144,243	52,315	520,350	17,250	1,599,533

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
523,681	80,496	5,383	34,254	1,742	645,559

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス、フィンランド

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失	36	183	7,045	1,699	－	519	9,484	493	9,977

（注）減損損失の調整額493百万円は、主に賃貸用資産の減損であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
減損損失	31	171	4,785	5,875	－	165	11,029	6	11,035

（注）減損損失の調整額6百万円は、主に遊休資産の減損であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,798	－	1,243	－	－	6	4,048	－	4,048
当期末残高	33,676	－	9,756	－	－	2	43,436	－	43,436

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	－	2,221	－	－	－	－	2,221	－	2,221

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	2,873	288	1,230	－	－	2	4,395	－	4,395
当期末残高	27,405	8,697	8,525	－	－	7	44,636	－	44,636

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント事業	金属事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	－	2,221	－	－	－	－	2,221	－	2,221

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	4,743.27円	5,211.20円
1株当たり当期純利益	216.44円	264.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	28,352	34,595
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	28,352	34,595
期中平均株式数 (千株)	130,993	130,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル株式会社	第25回無担保社債	2011. 7. 22	10,000	(10,000) 10,000	1.160	なし	2018. 7. 20
三菱マテリアル株式会社	第28回無担保社債	2012. 5. 28	(15,000) 15,000	—	0.790	〃	2017. 5. 26
三菱マテリアル株式会社	第29回無担保社債	2013. 5. 27	15,000	(15,000) 15,000	0.780	〃	2018. 5. 25
三菱マテリアル株式会社	第30回無担保社債	2016.12. 6	20,000	20,000	0.200	〃	2021.12. 6
三菱マテリアル株式会社	第31回無担保社債	2016.12. 6	10,000	10,000	0.470	〃	2026.12. 4
三菱マテリアル株式会社	第32回無担保社債	2017. 8. 30	—	10,000	0.160	〃	2022. 8. 30
三菱マテリアル株式会社	第33回無担保社債	2017. 8. 30	—	10,000	0.380	〃	2027. 8. 30
合計		—	(15,000) 70,000	(25,000) 75,000	—	—	—

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25,000	—	—	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	152,668	154,413	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	51,150	51,728	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,361	1,564	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	254,411	240,292	0.6	2019年～2032年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,910	1,267	—	2019年～2026年
その他有利子負債				
従業員預金	8,958	9,099	0.5	—
受入保証金	2,217	3,570	0.4	—
割賦未払金	236	—	—	—
合計	473,914	461,936	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,656	40,825	26,263	18,881
リース債務	563	358	235	79

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	333,316	725,450	1,147,047	1,599,533
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	21,754	38,800	72,128	67,777
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	11,630	20,148	43,734	34,595
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	88.80	153.83	333.91	264.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)(円)	88.80	65.29	180.80	△69.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,360	22,571
受取手形	2,776	3,235
売掛金	69,605	85,015
商品及び製品	41,666	37,879
仕掛品	49,044	54,388
原材料及び貯蔵品	42,838	71,566
前渡金	16,422	33,808
前払費用	855	931
繰延税金資産	3,095	2,886
短期貸付金	3,009	11,582
未収入金	9,008	13,363
貸付け金地金	※6 110,458	※6 88,862
保管金地金	※6 49,084	※6 58,302
その他	8,770	8,430
貸倒引当金	△726	△2,117
流動資産合計	473,271	490,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,938	57,235
構築物	30,403	33,015
機械及び装置	73,733	78,266
船舶	0	0
車両運搬具	96	114
工具、器具及び備品	2,208	2,699
土地	128,463	128,657
リース資産	544	545
建設仮勘定	11,018	8,705
立木	1,084	1,076
有形固定資産合計	※4 302,492	※4 310,315
無形固定資産		
鉱業権	437	424
ソフトウェア	2,876	2,653
リース資産	53	31
その他	285	270
無形固定資産合計	3,652	3,380
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 172,451	※1 228,583
関係会社株式	※1 303,038	※1 307,889
関係会社社債	4	4
出資金	66	66
関係会社出資金	3,068	2,081
長期貸付金	10	8
関係会社長期貸付金	5,789	15,499
その他	6,434	3,739
投資損失引当金	△365	△365
貸倒引当金	△4,795	△3,678
投資その他の資産合計	485,704	553,829
固定資産合計	791,849	867,525
資産合計	1,265,120	1,358,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,672	1,353
買掛金	31,713	39,881
短期借入金	※1 105,659	※1 102,820
1年内償還予定の社債	15,000	25,000
リース債務	349	270
未払金	5,762	6,730
未払費用	27,998	27,061
未払法人税等	6,955	1,485
前受金	3,636	3,163
未成工事受入金	6,008	13,447
前受収益	81	99
賞与引当金	4,856	5,264
債務保証損失引当金	—	92
従業員預り金	8,267	8,491
設備関係支払手形	919	527
設備関係未払金	8,883	11,761
預り金地金	※6 241,406	※6 246,227
その他	3,281	3,399
流動負債合計	472,452	497,078
固定負債		
社債	55,000	50,000
長期借入金	※1 173,074	174,271
リース債務	446	405
繰延税金負債	9,945	25,600
再評価に係る繰延税金負債	21,755	21,269
退職給付引当金	9,403	10,298
関係会社事業損失引当金	2,732	924
環境対策引当金	32,568	37,833
資産除去債務	450	1,057
受入保証金	4,501	4,599
その他	5,082	1,791
固定負債合計	314,960	328,051
負債合計	787,413	825,129

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,346	27,346
資本剰余金合計	113,000	113,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,593	6,761
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	526
探鉱積立金	0	13
特定事業再編投資損失積立金	2,704	—
繰越利益剰余金	158,305	176,243
利益剰余金合計	166,604	183,545
自己株式	△2,010	△2,082
株主資本合計	397,053	413,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,256	90,186
繰延ヘッジ損益	584	761
土地再評価差額金	28,812	28,233
評価・換算差額等合計	80,653	119,181
純資産合計	477,706	533,103
負債純資産合計	1,265,120	1,358,233

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	674,515	869,677
売上原価	614,580	806,684
売上総利益	59,934	62,992
販売費及び一般管理費	※1 47,814	※1 49,260
営業利益	12,120	13,732
営業外収益		
受取利息	394	537
受取配当金	22,730	24,275
固定資産賃貸料	4,572	4,615
その他	1,456	1,545
営業外収益合計	29,154	30,974
営業外費用		
支払利息	2,303	2,141
固定資産賃貸費用	3,061	2,946
鉱山残務整理費用	3,239	3,839
固定資産除却損	2,368	2,534
その他	3,099	1,873
営業外費用合計	14,073	13,335
経常利益	27,202	31,370
特別利益		
関係会社株式売却益	15,168	7,860
固定資産売却益	15,826	4,409
関係会社事業損失引当金戻入額	—	1,669
その他	1,564	308
特別利益合計	32,560	14,246
特別損失		
環境対策引当金繰入額	23,912	9,092
関係会社株式評価損	6,538	6,500
減損損失	2,225	36
その他	1,728	4,175
特別損失合計	34,404	19,804
税引前当期純利益	25,357	25,812
法人税、住民税及び事業税	9,909	2,277
法人税等調整額	△4,252	△1,994
法人税等合計	5,656	282
当期純利益	19,701	25,530

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	探鉱 積立金	特定事業 再編投資 損失積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	119,457	85,654	27,347	113,001	5,724	—	20	2,707	148,131	156,584
当期変動額										
任意積立金の積立					356		0		△357	—
任意積立金の取崩					△487		△20	△3	511	—
剰余金の配当									△9,170	△9,170
当期純利益									19,701	19,701
土地再評価差額金の取崩									△511	△511
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△130	—	△19	△3	10,173	10,019
当期末残高	119,457	85,654	27,346	113,000	5,593	—	0	2,704	158,305	166,604

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,946	387,097	19,400	295	28,301	47,997	435,094
当期変動額							
任意積立金の積立		—					—
任意積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△9,170					△9,170
当期純利益		19,701					19,701
土地再評価差額金の取崩		△511					△511
自己株式の取得	△65	△65					△65
自己株式の処分	2	1					1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			31,856	288	511	32,656	32,656
当期変動額合計	△63	9,955	31,856	288	511	32,656	42,612
当期末残高	△2,010	397,053	51,256	584	28,812	80,653	477,706

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	探鉱積立金	特定事業再編投資損失積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	119,457	85,654	27,346	113,000	5,593	—	0	2,704	158,305	166,604
当期変動額										
任意積立金の積立					1,612	526	13		△2,152	—
任意積立金の取崩					△444		△0	△2,704	3,149	—
剰余金の配当									△9,168	△9,168
当期純利益									25,530	25,530
土地再評価差額金の取崩									578	578
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	1,167	526	12	△2,704	17,937	16,940
当期末残高	119,457	85,654	27,346	113,000	6,761	526	13	—	176,243	183,545

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,010	397,053	51,256	584	28,812	80,653	477,706
当期変動額							
任意積立金の積立		—					—
任意積立金の取崩		—					—
剰余金の配当		△9,168					△9,168
当期純利益		25,530					25,530
土地再評価差額金の取崩		578					578
自己株式の取得	△72	△72					△72
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			38,929	176	△578	38,527	38,527
当期変動額合計	△71	16,868	38,929	176	△578	38,527	55,396
当期末残高	△2,082	413,921	90,186	761	28,233	119,181	533,103

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

主として定額法を採用しております。但し、坑道、鉱業用地及び原料地については生産高比例法を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、10年による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失及び秋田県鹿角地区における汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。また、当社グループが管理する休廃止鉱山等における特定の鉱害防止対策工事に係る費用及び集積場安定化対策工事に係る費用について、工事内容が決定し、見積り金額が確定したものを引当計上しております。

休廃止鉱山等に係る特定の対策工事費用は、鉱山保安法技術指針改正に伴う大規模集積場の安定化対策及び危害防止対策、近年の自然環境変化に対応するための水処理能力増強を主とする未処理水放流防止等の抜本的な鉱害防止対策を実施するためのものであります。

なお、大規模集積場の安定化対策については、特定の対策工事を必要とするものの、地形に対応した最適な工法が選定できていないことなどにより、工事内容が未決定で金額が合理的に算定できないものがあります。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、電子材料生産設備の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。この変更は、中期経営戦略(2017-2019年度)の策定を契機に減価償却方法を検討した結果、今後生産設備が長期にわたり安定的に稼働することが見込まれ、投資効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法による場合と比較し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ218百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(担保予約)	2,500百万円	2,413百万円
関係会社株式	2,434	2,524
計	4,934	4,937

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
長期借入金	206百万円	－百万円
(内1年内返済予定)	131	－
短期借入金	－	75
計	206	75

2 保証債務

下記の会社及び従業員の銀行からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
MMCカップパープロダクツ社	4,468百万円	MCCカップパープロダクツ社 17,984百万円
シミルコファイナンス社	15,113	シミルコファイナンス社 12,278
MCCデベロップメント社	18,940	MMCデベロップメント社 10,708
ジェコ2社	3,136	株式会社ダイヤモンド 8,340
MMCメタルファブリケーション社	1,590	ジェコ2社 2,461
カップパーマウンテンマイン社	1,521	MMCメタルファブリケーション社 1,458
従業員	2,259	カップパーマウンテンマイン社 1,411
その他(6社)	2,836	株式会社ピーエムテクノ 1,120
		従業員 2,173
		その他(11社) 4,266
計	49,866	計 62,204

3 債権流動化による遡及義務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
債権流動化による遡及義務	1,981百万円	1,514百万円

※4 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
直接減額方式による圧縮記帳額	564百万円	54百万円

5 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	49,372百万円	66,784百万円
長期金銭債権	5,942	15,646
短期金銭債務	72,194	68,161
長期金銭債務	372	372

※6 消費寄託契約による純金積立取引（マイ・ゴールドパートナー）に係るものであります。

7 偶発債務

当事業年度（2018年3月31日）

当社は、直島製錬所にて製造した銅スラグ骨材について品質管理上の問題点が判明したことから、一般財団法人日本品質保証機構（以下、「JQA」という。）に事案を報告し、臨時維持審査を受けた結果、JQAより当社直島製錬所の銅スラグ骨材のJIS認証が取り消されました。

本事案の今後の進捗次第では、顧客等への補償費用を始めとする損失等の発生により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、財務諸表に反映しておりません。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運賃諸掛	7,320百万円	7,866百万円
給与手当	7,994	7,986
研究開発費	7,549	7,800
販売費に属する費用のおおよその割合	22%	22%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	78%	78%

2 関係会社に係る取引

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	197,040百万円	245,009百万円
仕入高	193,037	239,778
営業取引以外の取引高	113,784	131,878

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2017年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,288	15,517	9,228

当事業年度 (2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,288	19,129	12,840

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	275,237	287,179
関連会社株式	21,512	14,421

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式等評価損	19,278百万円	20,103百万円
環境対策引当金	9,983	11,584
固定資産減損損失	9,709	8,101
退職給付信託資産	7,113	6,945
投資有価証券評価損	4,330	4,444
建物評価減	4,348	4,222
退職給付引当金	2,888	3,153
貸倒引当金	1,722	1,806
賞与引当金	1,498	1,611
たな卸資産評価損	762	725
その他	7,591	6,425
繰延税金資産小計	69,227	69,124
評価性引当額	△44,760	△44,928
繰延税金資産合計	24,467	24,196
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△20,735	△38,032
退職給付信託益	△3,580	△3,327
固定資産圧縮積立金	△2,470	△2,984
合併受入時土地評価差額	△1,502	△1,502
その他	△3,028	△1,064
繰延税金負債合計	△31,317	△46,910
繰延税金資産（負債△）の純額	△6,850	△22,714

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	6,271百万円	6,111百万円
評価性引当額	△6,271	△6,111
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	21,755	21,269
再評価に係る繰延税金負債の純額	21,755	21,269

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.2	△29.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.8
税効果を認識できない一時差異等	15.3	0.6
国外からの配当等に係る源泉税	2.1	0.5
税額控除	△1.7	△1.6
住民税均等割等	0.4	0.4
その他	△2.3	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	1.1

(重要な後発事象)

当社は、2018年4月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ダイヤモンド及び株式会社ピーエムテクノに対する支援として、以下のとおり融資枠を設定することを決議し、同年6月22日現在で以下の融資を実施しております。

1. 株式会社ダイヤモンド

融資枠 19,700百万円
期間 2018年4月27日から2019年4月30日
融資額 11,250百万円

2. 株式会社ピーエムテクノ

融資枠 1,680百万円
期間 2018年4月27日から2019年4月30日
融資額 1,200百万円

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	157,636	5,608	575 (3)	3,179	57,235	105,433
	構築物	93,537	4,604	502 (0)	1,771	33,015	64,624
	機械及び装置	436,582	17,165	7,751 (1)	11,904	78,266	367,729
	船舶	59	—	2	—	0	56
	車両運搬具	612	56	11	38	114	542
	工具、器具及び備品	12,809	1,347	448	822	2,699	11,009
	土地	129,583	3,776	3,572 (31)	10	128,657	1,130
	リース資産	2,082	247	330	233	545	1,453
	建設仮勘定	11,018	33,892	36,204	—	8,705	—
	立木	1,084	31	39	—	1,076	—
	計	845,006	66,729	49,440 (36)	17,960	310,315	551,980
無形固定資産	鉱業権	1,053	—	—	13	424	628
	ソフトウェア	8,778	876	385	1,096	2,653	6,615
	リース資産	203	—	9	21	31	162
	その他	2,550	—	15	14	270	2,264
	計	12,585	876	411	1,145	3,380	9,671

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

直島製錬所	・銅・貴金属製錬設備	4,886
九州工場	・セメント製造設備	3,135
岐阜製作所	・超硬製品製造設備	1,327
中央研究所	・研究開発用設備	1,038

建設仮勘定

直島製錬所	・維持更新工事等	7,413
九州工場	・廃プラスチック類処理能力増強等	4,572
本社	・土地区画整理事業等	2,621
環境エネルギー	・大湯発電所更新等	2,174
岐阜製作所	・中部テクニカルセンター等	1,722
横瀬工場	・石炭灰改質・添加設備等	1,525
筑波製作所	・超硬製品製造設備等	1,524
明石製作所	・工具製造設備等	1,154
三田工場	・シリコン板増産等	1,034

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 土地についての減価償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額 8,287百万円に対するものであります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,521	1,823	1,549	5,795
投資損失引当金	365	—	—	365
賞与引当金	4,856	9,955	9,547	5,264
債務保証損失引当金	—	92	—	92
関係会社事業損失引当金	2,732	23	1,831	924
環境対策引当金	32,568	9,092	3,827	37,833

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。